

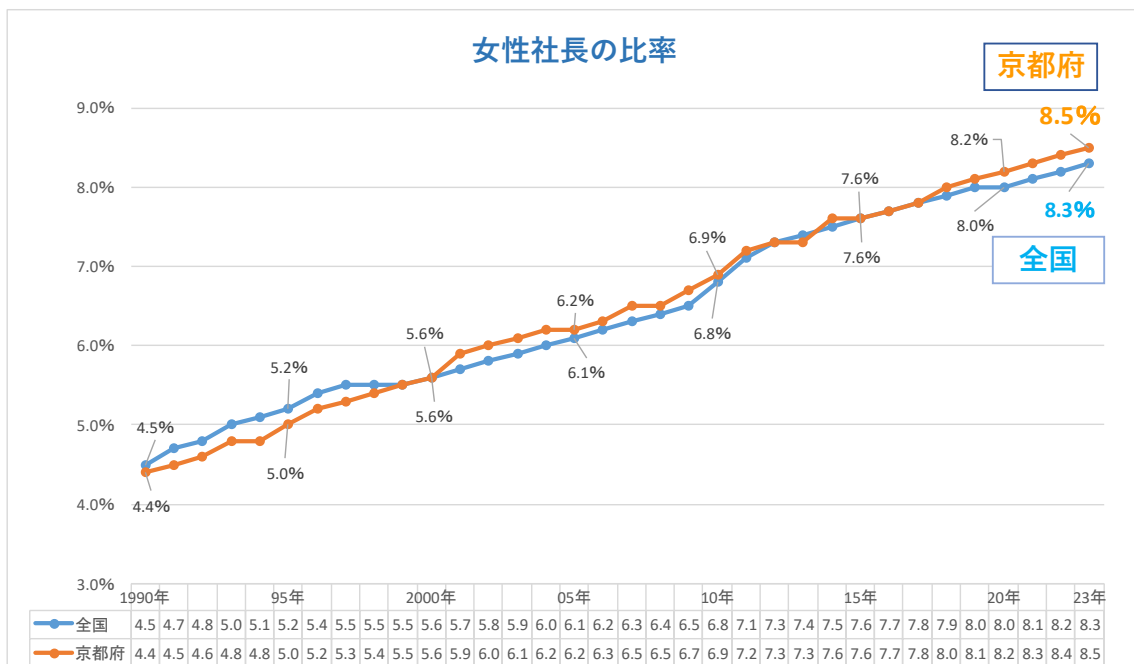
## 京都府企業「女性社長」比率調査（2023年）

## 女性社長比率 8.5%、微増ながらも過去最高を更新 ～ 出身大学は「同志社大学」がトップ ～

政府は「女性版骨太の方針 2023」において、東証プライム上場企業の女性役員比率を 2030 年までに 30%以上とするように求めるなど、女性が働きやすく、長期的にキャリア形成できる取り組みを推進している。

女性が役員として活躍することは、女性従業員のモチベーション向上、優秀な人材獲得・流出防止につながっている。女性が気後れせず組織や社会に貢献できる風土を構築することで、女性の社会進出がより一層進み、新たな労働力を生み出すきっかけともなるため、女性社長の比率はこれまで以上に注目を集める指標となっている。

帝国データバンク京都支店が自社データベースをもとに京都府の女性社長比率について調査を行ったところ、2023 年は 8.5%だった。統計として遡れる 1990 年当時は 4.4%であったが、2000 年には 5.6%、2010 年には 6.9%と年々緩やかながら上昇傾向で推移。2018 年には 8%台となり、2023 年調査では前年から 0.1 ポイント上昇し、過去最高を記録した。しかし、依然として 1 ケタ台である状況は変わらず、低水準を打破することはできていない。



■ 帝国データバンクは自社データベースをもとに、全国約 119 万社の事業会社を対象に女性が社長(代表)を務める京都府の企業について分析を行った。集計対象は「株式会社」「有限会社」「合同会社」「合名会社」「合資会社」

## 1. 年齢構成比、女性社長は「55～59歳」が14.1%で最多

女性社長を年齢構成比で見ると、「55～59歳」（14.1%、前年比0.6ポイント増）が最も高くなった。「60～64歳」（13.3%、同1.7ポイント減）、「65～69歳」（12.8%、同0.7ポイント増）が続いた。

「60歳以上」の女性社長は全体の58.9%（前年59.6%）を占めているが、「80歳以上」は4年ぶりに10%を下回った。また、「59歳以下」は2年連続で上昇するなど、幅広い年齢層に女性社長が増加している。

なお、男性社長では「50～54歳」「55～59歳」「60～64歳」の3区分で14%以上となり、割合が高い。また、「60歳以上」の割合は50.8%と女性社長に比べて低い。

女性社長 年代構成比

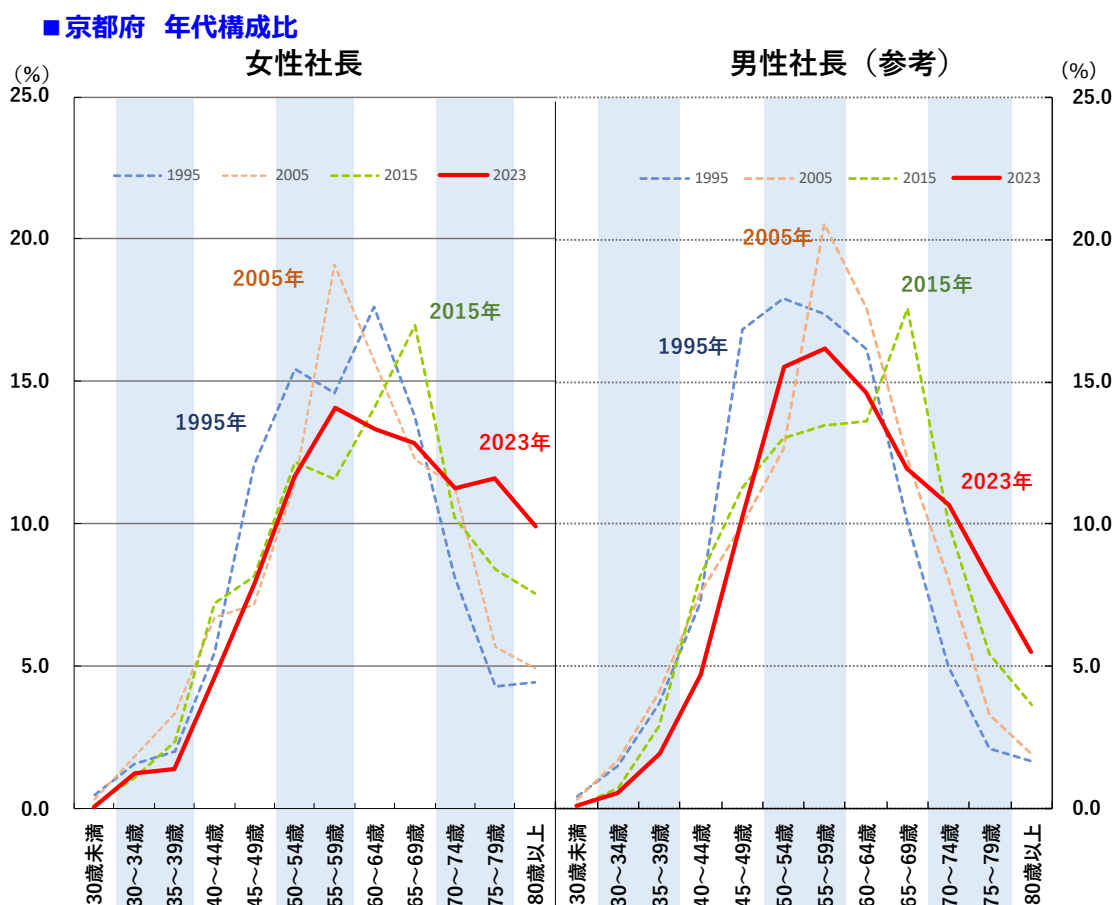
単位：%（前年比はポイント、社数は企業数）

年代別	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2021年	2022年	2023年	前年比
30歳未満	1.3	0.5	0.7	0.3	0.7	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	▲ 0.2
30-34歳	1.3	1.6	1.4	1.8	1.2	1.1	0.4	0.8	0.7	1.3	0.6
35-39歳	3.5	2.0	3.3	3.4	3.6	2.4	2.2	1.9	1.7	1.4	▲ 0.3
40-44歳	8.2	5.5	5.5	6.7	6.0	7.2	4.0	3.6	4.4	4.6	0.2
45-49歳	13.4	12.1	9.4	7.2	10.0	8.2	9.4	8.0	7.6	7.9	0.3
50-54歳	11.8	15.4	15.7	11.4	10.3	12.2	10.2	12.2	12.1	11.7	▲ 0.4
55-59歳	19.0	14.6	15.9	19.1	13.2	11.6	14.0	13.0	13.5	14.1	0.6
59歳以下	58.5	51.7	51.9	49.9	45.0	42.9	40.4	39.7	40.3	41.1	0.8
60歳以上	41.4	48.2	48.0	49.9	54.9	57.2	59.6	60.4	59.6	58.9	▲ 0.7
60-64歳	16.6	17.6	13.5	15.7	19.2	14.1	13.0	14.4	15.0	13.3	▲ 1.7
65-69歳	10.7	13.8	15.4	12.3	13.1	17.0	13.6	13.1	12.1	12.8	0.7
70-74歳	6.4	8.1	9.6	11.3	9.9	10.2	14.7	14.0	12.2	11.3	▲ 0.9
60歳～74歳	33.7	39.5	38.5	39.3	42.2	41.3	41.3	41.5	39.3	37.4	▲ 1.9
75-79歳	5.3	4.3	4.9	5.7	7.4	8.4	8.2	8.7	10.2	11.6	1.4
80歳以上	2.4	4.4	4.6	4.9	5.3	7.5	10.1	10.2	10.1	9.9	▲ 0.2
75歳以上	7.7	8.7	9.5	10.6	12.7	15.9	18.3	18.9	20.3	21.5	1.2
社数（合計）	640	852	1,049	1,231	1,452	1,623	1,810	1,825	1,923	1,963	

男性社長 年代構成比（参考）

年代別	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2021年	2022年	2023年	前年比
30歳未満	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
30-34歳	1.6	1.5	1.7	1.7	1.1	0.7	0.5	0.6	0.6	0.6	0.0
35-39歳	4.2	3.7	4.2	4.1	4.6	2.9	1.7	1.6	1.8	1.9	0.1
40-44歳	13.0	7.2	7.0	7.6	8.0	8.1	5.6	4.9	5.1	4.7	▲ 0.4
45-49歳	16.0	16.8	10.2	10.0	10.9	11.3	11.8	11.4	11.0	10.2	▲ 0.8
50-54歳	17.5	17.9	19.4	12.6	12.1	13.0	13.8	14.6	15.0	15.5	0.5
55-59歳	17.7	17.4	18.8	20.6	13.7	13.5	14.8	15.1	15.6	16.2	0.6
59歳以下	70.4	64.9	61.7	56.9	50.6	49.6	48.3	48.3	49.2	49.2	0.0
60歳以上	29.7	35.0	38.2	43.2	49.4	50.3	51.8	51.6	50.7	50.8	0.1
60-64歳	13.3	16.2	15.9	17.6	20.6	13.6	14.2	14.0	14.5	14.6	0.1
65-69歳	8.2	10.1	12.0	12.3	13.7	17.6	12.4	12.2	11.7	11.9	0.2
70-74歳	4.2	5.0	6.3	8.1	8.3	10.1	13.5	13.2	11.7	10.7	▲ 1.0
60歳～74歳	25.7	31.3	34.2	38.0	42.6	41.3	40.1	39.4	37.9	37.2	▲ 0.7
75-79歳	2.5	2.1	2.6	3.3	4.7	5.4	6.9	6.9	7.5	8.1	0.6
80歳以上	1.5	1.6	1.4	1.9	2.1	3.6	4.8	5.3	5.3	5.5	0.2
75歳以上	4.0	3.7	4.0	5.2	6.8	9.0	11.7	12.2	12.8	13.6	0.8
社数（合計）	13,844	16,023	17,781	18,703	19,584	19,662	20,368	20,262	20,975	21,189	

※ピンク色は10%以上



## 2. 業種別では「不動産」が16.5%でトップ、「建設」は5.6%にとどまる

女性社長比率を業種別にみると、「不動産」(16.5%)が他業種に大きく差をつけ最も高い割合となった。次いで「金融・保険」(12.1%)や「サービス」(10.9%)、「小売」(10.7%)といった一般消費者向けの業種が続

き、全体(8.5%)を上回った。  
一方で、男性比率の高い「建設」「製造」「運輸・通信」「農林水産」は5~6%台と低水準となった。

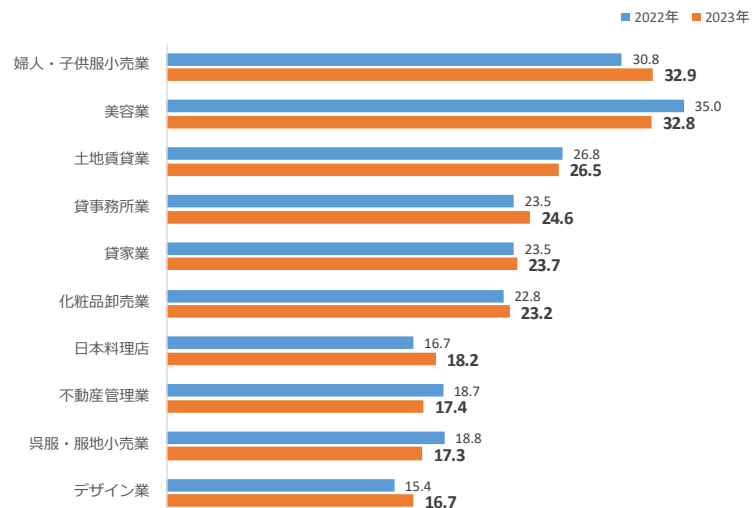
■ 京都府 業種別推移

業種別	業種別推移 (%)					2023年 現在	対前年増減 (pt)	
	1990年 (33年前)	2000年 (23年前)	2010年 (13年前)	2015年 (8年前)	2020年 (3年前)		1990年比 増減	対前年 増減
建設	2.1	2.9	5.2	5.5	5.5	5.6	+3.5	+0.2
製造	3.3	3.8	4.9	5.0	5.6	6.3	+3.0	+0.3
卸売	3.8	4.8	5.5	6.4	7.0	8.4	+4.6	+0.6
小売	6.8	7.6	8.7	9.0	10.2	10.7	+3.9	+0.3
運輸・通信	2.5	3.6	5.7	7.0	6.4	6.7	+4.2	▲ 0.1
サービス	6.6	9.0	9.2	10.3	11.2	10.9	+4.3	▲ 0.1
不動産	9.0	12.5	15.4	16.0	16.4	16.5	+7.5	±0.0
農林水産		3.7	5.4		4.3	5.1	-	▲ 0.1
鉱業	4.0			6.7			-	-
金融・保険	7.1	8.0	7.4	5.0	7.5	12.1	+5.0	+0.6

### 3. 業種細分類別では「婦人・子供服小売業」がトップ、一般消費者向けビジネスや不動産業が続く

より細かい業種細分類別では、「婦人・子供服小売業」が32.9%でトップとなり、「美容業」(32.8%)、「土地賃貸業」(26.5%)、「貸事務所業」(24.6%)、「貸家業」(23.7%)、「化粧品卸売業」(23.2%)が続いた。一般消費者を対象とするビジネスや不動産業が上位を占めた。

業種細分類別 (上位10業種)



※帝国データバンクCOSMOS2の収録社数が50社以上の業種が対象

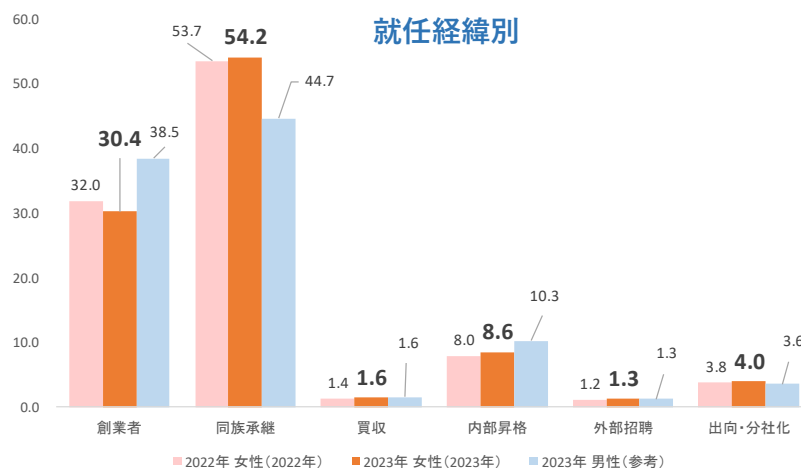
### 4. 就任経緯は女性社長の半数以上が「同族承継」、次いで「創業者」が3割強で続く

就任経緯別でみると、全体的な傾向は前年と大きくは変わっておらず、「同族承継」による就任が54.2%となり、全体の半数以上を占め最も高かった。男性社長の44.7%と比較して9.5ポイント高く、女性社長における中心的な就任経緯となっている。

次いで「創業者」が30.4%で2番目に続いた。創業支援に関する施策がさまざまに出始めているなかで、女性の創業に関しても注目されるが、男性社長の38.5%より8.1ポイント低く、前年から1.6ポイント低くなった。

その他には「内部昇格」(8.6%)や「出向・分社化」(4.0%)、「買収」(1.6%)、「外部招聘」(1.3%)が低い割合ながらも前年を上回った。

特に「内部昇格」は前年比0.6ポイント増と増加幅が大きく、女性登用が少しずつ進んでいる様子が見え始める。



## 5. 出身大学は「同志社大学」がトップ

女性社長の出身大学別では、「同志社大学」が前年比2人減の34人となり、最多となった。次いで「同志社女子大学」(20人、同1人減)がトップと14人差で続き、「京都女子大学」(12人、同1人減)、「京都ノートルダム女子大学」(11人、同1人増)、「京都女子大学短期大学部」(10人、同1人増)が10人を超えた。主に京都市内の私立大学が上位を占めた。

### ■京都府 出身大学別 (女性社長数上位)

順位	大学名	(人)	前年比(人)	(前年)	(人)	前年比(人)	(前年)		
1	同志社大学	34	▲2	36	9	京都市立芸術大学	6	±0	6
2	同志社女子大学	20	▲1	21	12	平安女学院大学短期大学部	5	±0	5
3	京都女子大学	12	▲1	13	12	嵯峨美術短期大学	5	+1	4
4	京都ノートルダム女子大学	11	+1	10	12	華頂短期大学	5	±0	5
5	京都女子大学短期大学部	10	+1	9	12	京都大学	5	▲1	6
6	立命館大学	9	▲1	10	12	京都造形芸術大学	5	+1	4
7	関西大学	8	▲1	9	12	大阪芸術大学	5	±0	5
7	龍谷大学	8	+1	7	12	京都薬科大学	5	+1	4
9	関西学院大学	6	+1	5	19	大阪国際大学短期大学部	4	±0	4
9	京都光華女子大学	6	▲1	7	19	大阪成蹊短期大学	4	±0	4

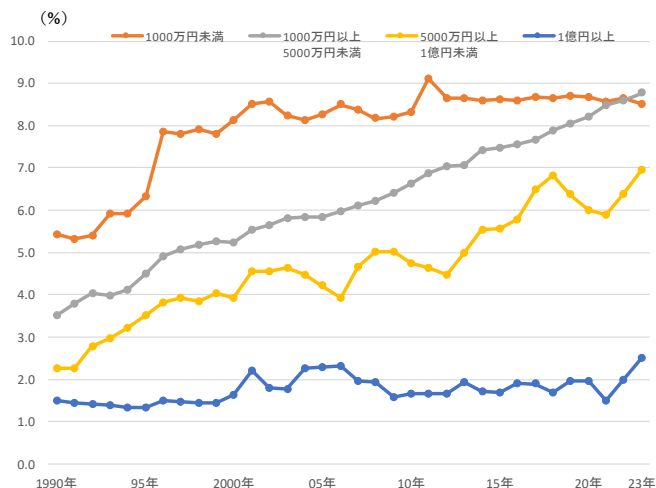
## 6. 資本金区分別では小規模企業で比率が高い

資本金別でみると、「1000万円以上5000万円未満」が8.8%となり最も高かった。また、「1000万円未満」(8.5%)、「5000万円以上1億円未満」(7.0%)、「1億円以上」(2.5%)の順となり、小規模な企業で女性社長比率が高い傾向がみられた。

1990年との比較では、「1000万円未満」が3.1ポイント増、「1000万円以上5000万円未満」が5.3ポイント増、「5000万円以上1億円未満」が4.7ポイント増となったのに対して、「1億円以上」は1.0ポイントの増加にとどまっている。

	1990年	95年	2000年	05年	10年	15年	20年	23年
1000万円未満	5.4	6.3	8.1	8.3	8.3	8.6	8.7	8.5
1000万円以上5000万円未満	3.5	4.5	5.2	5.8	6.6	7.5	8.2	8.8
5000万円以上1億円未満	2.3	3.5	3.9	4.2	4.8	5.6	6.0	7.0
1億円以上	1.5	1.3	1.6	2.3	1.7	1.7	2.0	2.5

※単位は%



## 7. まとめ

京都府内の企業に占める女性社長の比率は8.5%で全国(8.3%)を上回り、30年前の1990年(4.4%)から4.1ポイント上昇し、過去最高を更新した。業種別にみると、女性社長比率が高いのは「不動産」のほか、「小売」や「サービス」といった起業しやすい一般消費者を対象とする業種や中小・零細企業が中心で、「建設」「製造」「運輸・通信」「農林水産」といった男性従業員が多い業種や大規模企業では、女性社長の就任ケースはまだまだ少ない。

「同族継承」が半数以上を占め、全国に比べて高くなった。老舗企業が多く存在する京都府では、親族継承で社長に就任するケースが多く、長年にわたって受け継いできた家業を次世代へ引き継いでいく意識が男女ともに強い。代替わりがスムーズに行われる体制を構築し、取引先からの信頼や安心感も高く、京都府の企業の特長と言える。また、「内部昇格」の比率が上昇していることから女性登用を進める企業が徐々に増加しているとみられる。

今後は少子高齢化で労働力不足が見込まれ、女性の活躍推進は一層不可欠になる。そうしたなか、帝国データバンク京都支店が2023年10月に実施した「女性登用に関する京都府企業の意識調査(2023年)」においては、女性管理職の平均割合は前年から0.3ポイント減少し9.4%となった。将来的に管理職や役員などの意思決定者ポストへ登用できる人材を育成するためにも、従前から課題となっている子育て支援の充実や男性の育休取得推進など、女性が活躍できる環境作りに加え、キャリアに関するロールモデルの提示、社内風土や意識の改革など、多方面からアプローチしていくことがますます重要となるであろう。

### 【内容に関するお問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 京都支店情報部 担当：野田 圭祐

TEL:075-223-5111 E-mail:keisuke.noda@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。